

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(R4.10.31時点)

No	交付対象事業の名称	交付対象経費 (円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期	事業期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
1	行政手続オンライン化推進事業	1,000,000	①新型コロナウイルス感染症対策として、行政手続のオンライン化推進を実施するにあたり、デジタル機器・サービスに不慣れた住民へのオンライン行政手続等の利用支援のため、各庁舎に支援用端末を配置しオンライン化の推進を行い人と人の接触を減らし感染防止対策を図る。 ②支援用PC機器(6台)、ICカードリーダー(6個)、インターネット通信費(3箇所)、そのほか維持管理に必要な経費 ③支援端末 745,800円 ICカードリーダー 26,400円 通信費 148,500円 その他必要経費 289,740円 ④地方公共団体	R4.6	R5.3	オンライン化手続予定事業 27事業
2	公共的施設安全向上事業(庁舎等)	2,000,000	①庁舎等内での新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な措置を講じ、感染拡大予防及び施設でのクラスター発生防止を徹底する。 ②感染防止対策に必要な消耗品・物品の購入 ③消耗品:ペーパータオル、紙製消毒剤スタンド、除菌クリーナー等 ④備品:パーテーション、サンタリボックス、飛沫防止用衝立等 ⑤地方公共団体	R4.6	R5.3	3庁舎へ感染拡大予防対策消耗品、備品の購入
3	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(保育機関)	4,000,000	①保育所等へ感染拡大している状況の中、感染の予防に努め、保育事業の継続を図り、保護者が安心して預け、働けるようにする。 ②感染予防・拡大防止のための消耗品、備品の購入等 消耗品:ペーパータオル、手袋、マスク、消毒液等 備品:網戸、消毒作業服等 ③4,500千円(⑤500,000円×9園) ④市内の保育園・認定こども園を利用する保護者	R4.6	R5.3	9園へ感染拡大予防対策消耗品、備品の購入
4	新型コロナウイルスワクチン接種支援事業	3,000,000	①新型コロナウイルスワクチン接種に際し、接種会場までの移動が困難な方がタクシー等の利用をした際、移動費用の一部を助成し、感染拡大防止と接種率の向上を図るもの。 ②高齢者等接種会場送迎委託料 ③8,500円×550人 ④接種会場までの移動が困難な方で市内のタクシーを利用の方	R4.6	R5.3	接種会場までの移動が困難な方で市内のタクシーを利用の方 550人
5	新型コロナウイルス感染症対策事業(消毒液等)	760,000	①市内の公共施設、医療機関、介護等施設などクラスターの発生を抑制するため、アルコール消毒液などを随時購入し、市民の方が安心して施設の利用などができるよう、感染症対策にあたるもの。 ②アルコール消毒液等の購入 ③770,000円 ④地方公共団体、医療機関、介護施設、保育施設等	R4.6	R5.3	アルコール消毒剤等約100箱購入
6	新型コロナウイルス感染症対策事業(食料品等)一次分	440,000	①新型コロナウイルスに感染され、自宅療養を余儀なくされている方へ食料品等を支給し、健康被害への対応を行うとともに、外出の機会を減少させるもの。 ②食料品等の購入 ③8,800円×50人分 ④新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養者	R4.6	R5.3	感染者50人へ食料品等支給
7	公共トイレ改修事業	24,000,000	①公共トイレでの新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じ、感染しない、させない環境を整備することで、市民等の安全安心な公園利用が図られる。 ②感染防止対策に必要な工事費等 ③10箇所 工事費24,000千円 設計費6,000千円 ④地方公共団体	R4.6	R5.3	市内公園等改修工事 10箇所
8	農業者収入保険制度加入促進支援事業	2,000,000	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により農業収入の減少等に備え、収入保険制度への加入促進をはかるため加入者が負担する保険料の一部を補助し、農業経営の安定を図る。 ②補助率は、加入者が負担する保険料の2分の1以内とし、上限10万円とする。 ③100千円×30件=3,000千円 ④市内在住の農業者(個人及び法人) ※青色申告を行っていること、新規加入者(前年度に加入実績がない者)、市税等の滞納がないこと。	R4.6	R5.3	市内在住の農業者 30件
9	特産品販売促進事業	9,960,000	①コロナ禍により販売が低迷している、農畜水産物やそれらを使用した特産品を販売するため、ECサイトを活用した販売促進のための各種事業を実施することにより生産者の収入の確保と外出自粛等により増大するネット販売需要に対応する。 ②委託料 ③送料補助充当分 @1,100円×5,000件=5,500,000円 出品者登録助成 @2,000円×250件= 500,000円 広告宣伝費 1,320,000円 管理運営費 2,640,000円 ④行方市まちづくり推進機構	R4.6	R5.3	販売件数5,000件 出品者登録助成250件
10	事業者経営支援金	30,000,000	①長引くコロナ禍の中で、事業の減収している事業者へ支援金を給付し、事業の経営、継続の下支えとする。 ②令和元年又は2年の申告書の収入額と3年を比較し、 減収率20%以上かつ減収額1,000万円以上…50万円 減収率20%以上かつ減収額200万円以上～1,000万円未満…25万円 ③50万円×50件=25,000,000円 25万円×100件=25,000,000円 ④市内に本社を置く法人若しくは市内に事業所を有する個人事業者又は市内に住所を有する個人事業者	R4.6	R5.3	事業の減収している事業者へ支援金を給付 150件
11	温浴施設新型コロナウイルス感染拡大防止事業	2,500,000	①入浴券を発券機で購入することで、金銭のやりとりをなくし、新型コロナウイルス感染及び感染拡大防止を徹底する。 ②発券機導入費用 ③備品購入費3,179千円(発券機2,890千円×1台×1.1%) ④地方公共団体	R4.6	R5.3	発券機購入 1台
12	地域環境整備事業	8,000,000	①新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施される環境整備等の活動を行う各区へ支援を通じ、コミュニティ、市民生活の維持を図る。 ②地域清掃奨励金 ③1,000円×8,305世帯=8,305,000円 ④市内各戸	R4.6	R5.3	8,305世帯
13	GIGAスクール構想推進事業(学びの保障)	11,340,000	①新型コロナウイルス感染症拡大時にも学びを止めない学習環境の整備を進め、子供たちの学びを保障する。 ②環境整備費 ③GIGAスクールサポーター業務委託 7,920千円 遠隔授業等に必要環境整備のための学校、教員の人的支援 -遠隔授業用機器5,313千円 -専門教諭の授業を他校でも受けられるように、授業配信のためのカメラや機器等。学校において講堂等広いスペースで行う研修授業等に適したプロジェクトター等 -インターネット回線強化 1,650千円 -学校インターネット回線の高速化、複線化等の設定利用。 ④市立小中学校児童生徒	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大時にも学びを止めない学習環境の整備を進め、子供たちの学びを保障する 児童数 1,353人 生徒数 702人
14	茨城県指定文化財麻生藩家老屋敷記念館トイレ改修事業	1,000,000	①狭いトイレの空間では、ウイルスを含んだ排泄物からトイレットブルームと呼ばれる層が立ち上ることから、和式から洋式にすることで便器の蓋を閉めてから流すことにより、トイレットブルームを抑え、異臭感染を防止し、新型コロナウイルス感染拡大及び施設内クラスター発生を予防する。 ②改修工事費用 ③男子用・女子用トイレ各1基、手洗い場 改修工事費1,298千円 ④地方公共団体	R4.6	R5.3	トイレ改修2カ所 手洗器改修1カ所

No	交付対象事業の名称	交付対象経費 (円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期	事業期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
15	新型コロナウイルス感染症対策事業(食料品等)二次分	4,300,000	①新型コロナウイルスに感染し、自宅療養を余儀なくされている方に加え、同居の家族等で外出自粛を指示された方に対し、食料品等を支給することにより、感染者が発生した世帯の生活の安定を図るもの。 また、自身で健康管理を行い、いち早く体調の悪化を把握することができるよう、パルスオキシメーターを貸与するもの。 ②支援用食料品及びパルスオキシメーターの購入 ③食料品8,800円×540セット=4,752千円 パルスオキシメーター11,000円×10台=110千円 ④新型コロナウイルス感染者およびその同居の家族で外出自粛を指示された方	R4.7	R5.3	感染者等へ食料品等を支給することにより、感染者が発生した世帯の生活の安定を図る 540人分
16	自宅等避難者見守りのための装備設置事業	11,600,000	①コロナの影響により、感染を心配して台風や大雨などの時でも避難所に避難せず、自宅や車中にとどまる市民が一定数想定される。中には、高齢者や要配慮者も含まれることから、昼夜を問わず情報伝達や見守り、避難誘導が必要である。最前線で活動を行う消防団に雨衣・投光器を配備する。 ②消防団への備品購入 ③雨衣 各部 18,000円×69部×7着×1.1 = 9,563,400円 役員 18,000円×40着×1.1 = 792,000円 投光器 各部-本部 64,000円×71台×1.1 = 4,998,400円 マスク 各部 1,500円×5袋×70セット×1.1 = 577,500円 合計 15,931,300円 ④消防団各部、消防団役員、事務局等	R4.10	R5.3	現在、雨衣・投光器の配備は各部の判断となっているが、一定数を配備することにより、コロナ禍においても各地区の消防団が機動的に安全に見守り等の活動を行うことができる 69部
17	大学生等応援事業	17,400,000	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する本市出身の大学生等に対し、市の特産物をECサイトで使用できるポイントを付与し、当該学生が特産物をインターネット購入することで生活を支援する。 ②特産物購入支援 ③・ポイント代 30,000円×570人 = 17,100,000円 ・事務局手数料 1,100円×570人 = 627,000円 ④学生本人が本市出身で、保護者等が本市に住民登録している大学生等(大学、大学院、短期大学、専門学校及び予備校等に在学している学生)	R4.10	R5.3	大学、大学院、短期大学、専門学校及び予備校等に在学している学生 570人
18	高校生等就学支援事業	20,600,000	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する、高校生等の保護者に対し、市の特産物ECサイトで使用できるポイントを付与し、当該保護者が特産物をインターネット購入することで生活を支援する。 ②特産物購入支援 ③・ポイント代 30,000円×700人 = 21,000,000円 ・事務局手数料 1,100円×700人 = 770,000円 ④高等学校等に就学している高校生等を監護し、行方市に住所を所有する保護者(代表者1名)	R4.10	R5.3	高等学校等に就学している高校生等を監護し、行方市に住所を所有する保護者(代表者1名) 700人
19	保育所等施設支援応援事業	4,800,000	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により給食費の原材料料が高騰しているが、保護者の負担増をすることなく、安定的な給食を提供する。 ②給食を提供するための食材料等(保育士分は除く) ③食材料等(物価高騰分) 副食費等の10% 児童1ヶ月あたり500円 (児童800人×12ヶ月×500円=4,800,000円) ④市内保育所等施設	R4.10	R5.3	9施設 児童800人
20	地域包括支援センタートイレ改修事業	6,700,000	①狭いトイレの空間では、ウイルスを含んだ排泄物からトイレットブルームと呼ばれる煙が立ち上がることから、和式から洋式にすることで便器の蓋を閉めてから流すことにより、トイレットブルームを抑え、糞口感染を防止し、新型コロナウイルス感染症拡大及び施設内クラスター発生を予防する。 ②改修工事費、実施設計費 ③改修工事費用 7,986,000円、実施設計費 1,650,000円 ④地方公共団体	R4.10	R5.3	トイレ改修3カ所 自動手洗水栓5カ所 人感センサー付照明器具新設等
21	交通・運送事業者等原油価格高騰緊急対策支援金支給事業	28,000,000	①コロナ禍における原油価格高騰等により、影響のあった交通・運送事業者等を支援するとともに、地域交通の現在及び将来における安定的な運行及び市民の日常的な移動手段の確保地域の物流の維持に向け支援金を支給する。(スクールバス、乗合タクシー、市路線バスを除く) ②補助金 ③・地域公共交通支援事業 104万3千円 7路線 ・一般乗合(貸切)旅客自動車運送事業者(バス事業者) 1台当たり5万円×60台 = 300万円 ・タクシー事業者 1台当たり3万円×40台 = 120万円 ・自動車運転代行業者 1台当たり3万円×25台 = 75万円 ・一般貨物自動車運送事業 1台当たり5万円×580台 = 2,900万円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内に本社又は営業所を置く法人(地域公共交通事業者を除く)及び 市内に住所を有する者(スクールバス、市路線バス、乗合タクシーを除く)	R4.10	R5.3	地域公共交通 7路線 バス事業者 60台 タクシー事業者 40台 自動車運転代行業者 25台 一般貨物自動車運送事業 580台
22	麻生衛生センタートイレ改修事業	790,000	①狭いトイレの空間では、ウイルスを含んだ排泄物からトイレットブルームと呼ばれる煙が立ち上がることから、和式から洋式にすることで便器の蓋を閉めてから流すことにより、トイレットブルームを抑え、糞口感染を防止し、新型コロナウイルス感染症拡大及び施設内クラスター発生を予防する。 ②工事費、その他経費等 ③便器 3箇所 314,270円×3箇所 = 942,810円 手洗器 5箇所 39,600円×5箇所 = 198,000円 総事業費1,140,810円(税込) ④地方公共団体	R4.10	R5.3	トイレ改修3カ所 手洗器改修5カ所
23	環境美化センタートイレ改修事業	8,000,000	①狭いトイレの空間では、ウイルスを含んだ排泄物からトイレットブルームと呼ばれる煙が立ち上がることから、和式から洋式にすることで便器の蓋を閉めてから流すことにより、トイレットブルームを抑え、糞口感染を防止し、新型コロナウイルス感染症拡大及び施設内クラスター発生を予防する。 ②工事費、その他経費等 ③・4階トイレ改修(2台) 3,839千円 ・プラットホームトイレ修繕(2台) 1,012千円 ・洗浄式便座交換修理(9台) 880千円 ・トイレ手洗い自動水栓交換修理(16個)1,265千円 総事業費6,996千円(税込) ④地方公共団体	R4.10	R5.3	トイレ改修13カ所 手洗器改修16カ所
24	農業振興センター屋外トイレ改修事業	460,000	①狭いトイレの空間では、ウイルスを含んだ排泄物からトイレットブルームと呼ばれる煙が立ち上がることから、和式から洋式にすることで便器の蓋を閉めてから流すことにより、トイレットブルームを抑え、糞口感染を防止し、新型コロナウイルス感染症拡大及び施設内クラスター発生を予防する。 ②工事費、その他経費等 ③トイレ改修費 515,020円 水栓改修費 143,550円 ④地方公共団体	R4.10	R5.3	トイレ改修2カ所 手洗器改修2カ所
25	教育支援体制整備事業費補助金	750,000	①新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、感染症対策の徹底に必要な保健衛生用品の購入を行う。 ②消耗品費、備品購入費 ③消耗品:保健衛生用品購入 備品:室内環境衛生用品購入 空気清浄機・サーキュレーター・CO2モニター等 500,000円×3個 ④市立幼稚園	R4.10	R5.3	感染症対策の徹底に必要な保健衛生用品の購入を行う 3個
26	市立学校及び幼稚園トイレ手洗器自動水栓化事業	6,300,000	①学校内及び幼稚園内のトイレについて、手洗器を自動水栓化することにより、子どもたちが共同利用する蛇口を介しての新型コロナウイルス感染拡大及びクラスター発生を予防を図る。 ②工事費等、その他経費 ③手動164カ所×42,000円=6,888,000円 諸経費910,000円 設計費450,000円 総事業費 9,072,800円(税込) ④市立小学校、中学校、幼稚園	R4.10	R5.3	小学校4校、中学校1校、幼稚園2園へ手洗器の自動水栓化 164カ所

No	交付対象事業の名称	交付対象経費 (円)	事業の概要 ①目的、効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期	事業期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
27	中学生異文化体験研修事業	2,100,000	①新型コロナウイルス感染症の影響で海外への派遣研修が困難となった現状においても、外国語や外国文化への興味関心及び学びへの意欲を向上できるよう、生徒への体験的な学びの機会を提供するもの。 ②委託料、保険料、需用費 ③・委託料 生徒50名×60,578円+引率4名×30,275円 ・保険料 掛金500円×54名 生徒50名+引率4名 ・需用費 携帯医療品15,000円 写真データ配布DVD5,000円 製本印刷費 応募用チラシ800部 6,000円 参加者負担金 10,000円×50人 -500,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市立中学校在籍の中学生	R4.10	R5.3	中学生50人への体験的な学びの機会の提供
28	公民館施設トイレ手洗器自動水栓化事業	700,000	①公民館施設のトイレについて、手洗器を自動水栓化することにより、施設利用者が共同利用する蛇口を介しての新型コロナウイルス感染拡大及びクラスター発生を予防を図る。 ②工事費、その他経費 ③・北浦公民館 7カ所×48,000円/個 1カ所×42,000円 ・玉造公民館 6カ所×42,000円/個 その他経費 415,000円 ④地方公共団体	R4.10	R5.3	公民館トイレの手洗器を自動水栓化する14カ所
29	図書館施設トイレ手洗器自動水栓化事業	190,000	①図書館施設のトイレについて、手洗器を自動水栓化することにより、利用者が共同利用する蛇口を介しての新型コロナウイルス感染拡大及びクラスター発生を予防を図る。 ②工事費、その他経費 ③4カ所×42,000円/個 その他経費 107,000円 ④地方公共団体	R4.10	R5.3	図書館トイレの手洗器を自動水栓化する4カ所
30	社会体育施設トイレ手洗器自動水栓化事業	3,300,000	①社会体育施設のトイレについて、手洗器を自動水栓化することにより、利用者が共同利用する蛇口を介しての新型コロナウイルス感染拡大及びクラスター発生を予防を図る。 ②工事費、その他経費 ③51カ所×58,300円=2,973,300円 8カ所×63,470円=507,760円 設計費 220,000円 諸経費 1,138,940円 総事業費 4,840,000円(税込) ④地方公共団体	R4.10	R5.3	社会体育施設トイレの手洗器を自動水栓化する59カ所
31	北浦第2グラウンド照明LED化事業	13,088,000	①長年にわたる新型コロナウイルス感染症対策と向き合ってきた中において、健康の保持・増進だけでなくウイルス性感染症を予防する観点から、意識的に運動やスポーツに取り組むことが再注目されている。本市においても徐々に施設利用者が戻りつつあるが、屋内施設の利用が多いことから、感染症において比較的安全とされる屋外施設の利用を促進するため、夜間の照度を向上させて利用者を分散させることで、3密を回避しながら新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う。 ②工事費、設計費、その他経費 工事費 20,977,000円 設計費 495,000円 合計 21,472,000円 ③LED投光器 12台×4カ所×@313,500円=15,048,000円 投光器用架台 12台×@61,600円= 739,200円 諸経費 5,189,800円 設計費 495,000円 総事業費 21,472,000円(税込) ④地方公共団体	R4.10	R5.3	施設利用者を日中・夜間に分散させることで、3密を回避し、感染リスクの軽減を図る LED投光器 12台×4カ所
32	地域資源ブランディング事業	19,855,000	①コロナの影響により販売が低迷する中、行方産さつまいも(行方かんしょ)の知名度の向上と更なる価値の創出を図ることにより、サツマイモを中心とした地域の活性化に繋げる。 ②ブランディング事業費 ③サツマイモブランディング 11,880,000円(商品開発、プロモーション戦略 他) 市特産品をPRするための戦略事業 7,975,000円(PR戦略、広報戦略 他) ④なめがたブランド戦略会議	R4.10	R5.3	2~3分程度のPR動画を制作して、再生回数500回程度を目標とする
33	学校給食支援応援事業	10,000,000	①新型コロナウイルス感染症による原油価格・物価高騰に伴う学校給食等に関する保護者の負担軽減を図る。 ②食料代(教職員分は除く)、重油代 ③対象数:420円×2,115人×11か月=9,771,300円(物価高騰分) 【A重油代】1,202,850円(原油価格高騰分) ④保護者	R4.10	R5.3	約2,500人への増額分の負担軽減
34	学校給食提供補助事業	2,000,000	①新型コロナウイルス感染症による給食センター緊急停止時にも安心して学校生活を送れるように非常食で対応を図る。また、高温環境下での調理により体調不良等で新型コロナウイルス感染症になるリスク軽減を図る。 ②消耗品費、備品購入費 ③【消耗品費(非常食)】 非常食:405円/食×2,500食×3回分×1.08=3,280,500円 【備品費(非常食収納用ラック)】 107,100円×2センター×1.1=235,620円 ④地方公共団体	R4.10	R5.3	給食センター緊急停止時に約2,500人への非常食の提供
35	学校給食センタートイレ改修事業	400,000	①学校給食センター内のトイレについて便器自動開閉・自動洗浄トイレにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減を図る。 ②感染防止対策に必要な工事費 ③麻生給食センター 2カ所×143,000円×1.1=314,600円 北浦給食センター 2カ所×143,000円×1.1=314,600円 諸経費 13,000円 ④地方公共団体	R4.10	R5.3	感染防止対策の向上及び衛生環境の確保を図る 2施設
36	インフルエンザ予防接種助成事業	42,000,000	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防止することを目的として、インフルエンザ予防接種の助成を拡充し感染予防を図る。 ②印刷製本費、委託料、負担金及び交付金 ③印刷製本費(説明書、予約票、封筒の印刷代)…213,000円 ・委託料(予防接種委託料、データ作成処理委託料)…47,504,000円 ・負担金及び交付金(償還払いによる助成)…72,000円 予防接種委託料 ・高齢者 4,000円×12,000人×接種率75%=36,000,000円 ・小児 4,000円×3,400人×接種率70%=9,520,000円 ・妊婦 4,000円×70人=280,000円 ・総事業費 47,789,000円 ④ 高齢者等…60~64歳の障害者、65歳以上の高齢者 ・小児…生後6月以上中学3年生に相当する年齢の者 ・妊婦…母子健康手帳の交付を受けている妊婦	R4.10	R5.3	高齢者 9,000人 小児 2,380人 妊婦 70人
37	マイナンバーカードの申請時間短縮支援事業	2,200,000	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、集客施設等でのマイナンバーカード出張申請サービスは、密を作らないため申請時間の短縮が望まれる。一般的な申請用タブレットの1/3の5分程度で申請が完了するタブレットを購入することで感染対策の徹底を図る。 ②マイナンバーカードオンライン申請専用タブレットの購入 ③4台×753,280円=3,013,120円(税込) ④地方公共団体	R4.10	R5.3	現在のマイナンバーカード申請用タブレットでは、1人あたりの申請に15分程度の時間がかかっている。オンライン申請専用タブレットを購入することで、申請時間を5分程度に短縮する
38	大学生等によるアフターコロナ地域活性化調査事業	2,000,000	①21世紀のリーディング産業と期待される観光は、国内外の抱える社会課題解決の手段として、役割が大きく注目度も高い。新型コロナウイルスによって深刻な打撃を受けている観光の現場において、大学生等が起きている実態、課題に触れ、実地調査やグループ討議を通じて、アフターコロナ観光地方創生プランを作成する。 ②大学等への委託料 1,500,000円×2大学 ③※1大学あたり ・物品費(材料・消耗品) 200,000円 ・会議費(グループ討議) 100,000円 ・旅費(実地調査) 200,000円 ・人件費(教授及び事業者) 600,000円 ・一般管理費 400,000円 総事業費 3,000,000円 ④観光、地方創生に関する学部等を持つ大学等及び同大学等と連携する事業者	R4.10	R5.3	アフターコロナ観光地方創生プランを作成 2大学

No	交付対象事業の名称	交付対象経費 (円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期	事業期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
39	行方市農業資材等高騰緊急対策事業	52,000,000	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に伴う農業生産資材の値上がりや、配合飼料の高止まり等により、農業経営が大きな影響を受けていることから、支援を行い営農継続の支えとする。 ②補助金 65,650千円 ③主業農家数 871戸 準主業農家数 321戸 漁協正組合員 121戸 計 1,313戸 1,313戸×50,000円=65,650,000円 ④行方市に住所又は本業を有し、市税等の滞納がなく、令和3年年中の農(漁)業所得の申告があり確定申告において対象経費(燃料費・光熱費・肥料費・飼料費及び諸材料費)を50万円以上支出している、もしくは、令和4年1月1日から令和4年12月31日までに対象経費を50万円以上支出し、令和5年以降も営農を継続していく農(漁)業者	R4.10	R5.3	1,313戸
40	行方市土地改良事業電気料高騰緊急支援事業	22,030,000	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による電気料金の高騰の影響を受けている市内土地改良区に対して電気料金値上がり分の一部を補助する。 ②令和4年4月分から9月分までの6ヶ月間と前年同期間の電気料金の差額に、補助率(80%以内)を乗じた金額。(※万円未満切り捨て) ③令和4年度4月から6月まで3ヶ月間実績から前年度同期間の電気料金を引いた差額を6ヵ月へ換算した金額 18組織 24,240,000円 機場138箇所 用排水ポンプ167基 ④市内土地改良区事業者 等	R4.10	R5.3	18組織
41	介護保険事業所物価高騰等対策支援給付金事業	12,500,000	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス・食料等の価格が高騰している現在の状況において、介護保険事業所へ給付金事業を実施し、経済的負担を軽減することにより、安定的な事業運営及び提供する介護サービスの質の確保につなげ、高齢者が安心して介護サービスを受けられる環境づくりを支援する。 ②給付金 事業費12,500千円 ③市内に所在する介護保険事業所 24事業所 (1)基本支援分(事業所のサービス類型による支給) 訪問系5万円、通所系10万円、入所系20万円、入所系(ショートステイ)5万円。 (2)物価高騰支援分(食事や居住を伴う介護サービスに対する支給)入所系@5,000円×定員、通所系@2,000円×定員 (1)+(2)の合計金額を支給額とする。 ④市内に所在する介護保険事業所を運営する法人	R4.12	R5.3	24事業所
42	医療機関物価高騰対策緊急支援給付金事業	16,100,000	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス・食料等の価格が高騰している現在の状況において、病院、診療所及び歯科診療所へ給付金事業を実施し、経済的負担を軽減することにより、安定的かつ継続的な事業運営を支援する。 ②給付金 事業費16,100千円 ③市内に所在する病院、診療所及び歯科診療所 21施設 (1)基礎給付金 500,000円 (2)加算給付 稼働病床の有無による加算100,000円、常勤看護師/歯科衛生士100,000円/人、常勤准看護師50,000円/人。 (1)+(2)の合計金額を支給額とする。 ④市内に所在する病院、診療所及び歯科診療所(公立病院は含まない)	R4.12	R5.3	21施設
43	障害福祉サービス事業所物価高騰等対策支援給付金事業	3,848,000	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス・食料等の価格が高騰している現在の状況において、障害福祉サービス事業所へ給付金事業を実施し、経済的負担を軽減することにより、安定的な事業運営及び提供する障害福祉サービスの質の確保につなげ、障がい者が安心して障害福祉サービスを受けられる環境づくりを支援する。 ②給付金 事業費3,848千円 ③市内に所在する障害福祉サービス事業所 17事業所 (1)基本支援分(事業所のサービス類型による支給) 訪問系5万円、通所系10万円、入所系20万円。 (2)物価高騰支援分(食事や居住を伴う障害福祉サービスに対する支給)入所系@5,000円×定員、通所系@2,500円×定員 (1)+(2)の合計金額を支給額とする。 ④市内に所在する障害福祉サービス事業所を運営する法人	R4.12	R5.3	24事業所
44	マイナンバーカード普及促進事業	11,339,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済・生活のあらゆる面でデジタル技術の有用性が再認識され、新しい生活様式や今後の社会変容に対応するツールとしてマイナンバーカードを最大限に活用する必要性が高まった。行政のデジタル化を推進するうえで、重要な役割を担うマイナンバーカードの取得促進を図るため、国のマイナポイント終了に合わせ、1月～2月に本市独自のキャンペーンを実施して申請者へ1人3,000円のクオカードを交付する。 ②クオカード購入費、郵送料 ③クオカード購入 @3,000円×3,300人=9,900,000円 ・郵送料 404円×2,200人=888,800円 ・印刷製本費 550,000円 ④1月～2月にマイナンバーカードを申請した者	R4.12	R5.3	交付率50%